

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社コジマ

【英訳名】 Kojima Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 木村 一義

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市星が丘二丁目1番8号

【電話番号】 028(621)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理本部長 高野 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

【電話番号】 03(6907)3113(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理本部長 高野 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (百万円)	205,767	198,386	281,940
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,234	3,400	394
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	3,059	1,767	8,004
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,580	1,875	7,445
純資産額 (百万円)	46,506	43,516	41,641
総資産額 (百万円)	153,852	129,269	134,560
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (円)	39.26	22.69	102.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	30.2	33.7	30.9

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	1.57	20.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、親会社、子会社及び関連会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)における我が国経済は、個人消費が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの持ち直しの動きも見られ、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の着実な改善が見られるなど緩やかな景気の回復基調が続いております。また、海外景気につきましても、一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しております。

当家電小売業界におきましては、このような経済環境下にあつて、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が市場全体を底上げする中、節電・省エネ・高機能な高付加価値商品を中心とした家庭電化商品や、パソコンOSのWindows XPのサポート終了に伴う買い替え需要によりパソコン本体が好調に推移いたしました。また、デジタル一眼カメラ、大画面モデルを中心としてテレビが堅調に推移いたしました。ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ等は低調でした。

このような状況の中、当社グループでは、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」のグループ理念のもと、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいりました。また、当社グループの持続的な成長のため株式会社ビックカメラと連携し抜本的な体制変革と業務改革を実施してまいりました。

株式会社ビックカメラとの間では、商品仕入の一元化、店舗開発、店舗運営、販売促進の多方面での連携や人材交流の他、物流やインターネット通販を含むシステム統合に向けた取り組みを推進することにより、両社の企業価値の向上に努めてまいりました。店舗展開につきましては、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場に2社連名の看板を冠した新ブランド店舗として、「コジマ×ビックカメラ店」を当第3四半期連結累計期間に41店舗、その後6月に5店舗(前連結会計年度開店の2店舗を加え6月末現在合計48店舗)を開店しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,983億86百万円(前年同四半期比3.6%減)、営業利益は7億17百万円(前年同期比40億17百万円の利益増)、経常利益は34億円(前年同期比66億35百万円の利益増)、税金等調整前四半期純利益は35億42百万円(前年同期比68億57百万円の利益増)となりました。法人税等合計を17億74百万円計上したことにより四半期純利益は17億67百万円(前年同期比48億26百万円の利益増)となりました。

(2) 資産、負債および純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して52億91百万円減少し、1,292億69百万円となりました。その内訳は、流動資産が29億51百万円減少して660億26百万円に、固定資産についても23億40百万円減少して632億43百万円となりました。

流動資産の減少は、商品が58億14百万円増加したものの、現金及び預金が59億49百万円、繰延税金資産が22億12百万円、未収入金を含むその他が5億56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の減少は、繰延税金資産が5億6百万円増加したものの、建物及び構築物が7億83百万円、土地が1億96百万円、差入保証金が19億8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して71億66百万円減少し、857億52百万円となりました。その内訳は、流動負債が112億15百万円減少して694億52百万円に、固定負債については40億48百万円増加して163億円となりました。

流動負債の減少は、買掛金が37億50百万円増加したものの、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金が58億66百万円、店舗閉鎖損失引当金が66億80百万円、リース債務を含むその他が24億26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債の増加は、役員退職慰労引当金が1億20百万円減少したものの、商品保証引当金が6億52百万円、店舗閉鎖損失引当金が9億83百万円、資産除去債務が4億円、リース債務を含むその他が21億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して18億75百万円増加し、435億16百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,912,716	77,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	77,912,716	77,912,716		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		77,912,716		25,975		6,493

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,903,100	779,031	
単元未満株式	普通株式 9,016		
発行済株式総数	77,912,716		
総株主の議決権		779,031	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 二丁目1番8号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,157	9,208
売掛金	10,544	10,549
商品	34,559	40,374
貯蔵品	187	157
繰延税金資産	4,517	2,304
その他	4,137	3,580
貸倒引当金	127	148
流動資産合計	68,977	66,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,863	14,079
土地	9,946	9,749
その他(純額)	2,133	2,433
有形固定資産合計	26,943	26,263
無形固定資産		
その他	2,719	2,440
無形固定資産合計	2,719	2,440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244	1,411
差入保証金	20,406	18,497
繰延税金資産	10,938	11,445
その他	3,375	3,229
貸倒引当金	44	44
投資その他の資産合計	35,921	34,539
固定資産合計	65,583	63,243
資産合計	134,560	129,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,107	14,857
短期借入金	¹ 18,900	¹ 39,382
1年内返済予定の長期借入金	26,629	281
未払法人税等	260	184
賞与引当金	238	896
ポイント引当金	1,197	1,177
店舗閉鎖損失引当金	9,101	2,421
資産除去債務	950	395
その他	12,282	9,856
流動負債合計	80,667	69,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
固定負債		
長期借入金	254	227
商品保証引当金	1,486	2,138
退職給付引当金	4	1
役員退職慰労引当金	120	-
店舗閉鎖損失引当金	2,781	3,764
資産除去債務	4,089	4,489
その他	3,516	5,678
固定負債合計	12,251	16,300
負債合計	92,919	85,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	23,759	23,759
利益剰余金	8,605	6,837
自己株式	0	0
株主資本合計	41,128	42,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	620
その他の包括利益累計額合計	512	620
純資産合計	41,641	43,516
負債純資産合計	134,560	129,269

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
売上高	205,767	198,386
売上原価	157,156	147,859
売上総利益	48,610	50,526
販売費及び一般管理費	51,910	49,809
営業利益又は営業損失()	3,300	717
営業外収益		
受取利息	108	91
受取配当金	7	6
販促協賛金	714	298
店舗閉鎖損失引当金戻入額	439	3,437
その他	215	84
営業外収益合計	1,484	3,918
営業外費用		
支払利息	784	568
支払手数料	628	654
その他	6	12
営業外費用合計	1,419	1,235
経常利益又は経常損失()	3,234	3,400
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	4	300
その他	-	0
特別利益合計	4	301
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
固定資産売却損	9	64
固定資産除却損	70	95
賃貸借契約解約損	3	-
リース解約損	0	-
特別損失合計	84	159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,314	3,542
法人税、住民税及び事業税	161	128
法人税等調整額	417	1,646
法人税等合計	255	1,774
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,059	1,767
四半期純利益又は四半期純損失()	3,059	1,767

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,059	1,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	108
その他の包括利益合計	478	108
四半期包括利益	2,580	1,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,580	1,875
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成25年11月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.75%から36.76%に、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の36.76%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は141百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため親会社である株式会社ビックカメラ及び取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	43,000百万円
借入実行残高	9,900	13,960
差引額	23,100	29,040

2 偶発債務

前連結会計年度(平成25年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高 1,048百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年5月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当第3四半期連結会計期間末における未償還残高809百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	2,480百万円	2,101百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月26日 定時株主総会	普通株式	324	4.16	平成24年8月31日	平成24年11月27日	資本剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	39円26銭	22円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	3,059	1,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	3,059	1,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,912	77,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

株式会社コジマ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。